

# 经济学辞典

## 第2版

# 経済学辞典

## 第2版

大阪市立大学  
経済研究所編

岩 波 書 店

## 経済学辞典 第2版

---

1965年9月21日 第1版第1刷発行  
1979年6月15日 第2版第1刷発行◎  
1983年2月15日 第2版第3刷発行 定価 6000円

編集 大阪市立大学経済研究所

発行者 緑川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋2-5-5  
発行所 株式会社 岩波書店  
電話 (03)265-4111 振替 東京 6-26240

---

組版:シーティエス大日本 印刷:大日本印刷 製本:宮内製本

---

Printed in Japan 落丁本・乱丁本はお取替いたします

## 第2版へのまえがき

『経済学辞典』第1版は1965年秋刊行され、幸い多くの読者に迎えられて刷を重ねた。爾来、14年の歳月が流れている。

第1版が発行されていた1960～70年代は、わが国はもちろん、世界的にも激しい変動の時代で、従来のシステムや価値観の多くは過去のものとなり、政治・経済・社会のすべての面で新しい状況や問題が生じた時期である。またこの激動の中で、経済学の側でも、理論や分析用具の再検討・陶冶の必要に迫られ、多面的な展開をみるにいたったが、それは一面では専門化の徹底であるとともに、他方で広く学際的協力を不可欠のものとしたのである。

いうまでもなく、辞典の役割は経済学についてのたんなる断片的知識の提供にあるのではない。現実の経済事象を解明し、正しい客観的認識を得ることが経済学の課題であるかぎり、本辞典もまた以上の時代的要請に応えて、その内容を刷新し、経済学の発展を反映するものでなければならない。われわれは何よりもまずこのことを改訂の基本とし、第2版の編集に着手したのである。

1975年4月、第2版のための編集委員会を構成し、第1版の項目編成および各項目の徹底的な検討の上で、本所の全スタッフおよび本学の商経両学部の諸氏の協力を得て新版の企画・編集にあたった。

第2版の編集にあたって、第1版刊行後10数年間における経済・社会に生じた大きな変化、またそれに対応する経済学ならびに関連諸科学の発展を反映させようとしたことはもちろんであるが、さらに、1)中項目を項目編成の基本とし、たんなることばの解説でなく、ことがらの解明に重点をおいた(読む辞典)としての性格を基調とすること、2)索引や項目末尾の参照項目の併用により、より広範な体系的理解と(ひく辞典)としての小項目的な利用を可能ならしめること、3)マルクス経済学と近代経済学のいずれの分野においても、日本の経済学界の最新最高の水準を忠実に反映させること、4)経済理論上の知識の提供だけでなく、応用領域を広くカバーすること、5)重要事項については国別対

比・特徴の理解を容易ならしめるため各国別叙述を行なうこと、6)隣接諸科学を広く収録して学際的研究に資すること、7)参考文献の詳細・厳密を期することなど、《経済学辞典》第1版の基本性格を継承した。

編集にさいしては、近代経済理論や国際経済・地域経済・都市問題その他多くの分野では全く新しい角度から項目を全面的に再構成し、稿を新たにした。反面、新しい項目を収録するため第1版にあった古代・中世経済史などの若干の項目や解説的小項目的事項をあるていど犠牲にせざるをえなかった。その結果、第1版にくらべて、277項目を廃止し、新しく333項目を追加し、384項目を全面的に書きなおして、全項目の半分近くが全く一新されたものとなった。残りの項目についても加筆修正、参考文献の追加などを大幅に行ない、ほぼ全面的な改訂増補がなされた。索引についてもまったく新たに編集しなおして、索引項目の抽出・整序、相互の関連づけ、同義異語の統一など完璧を期した。したがって分量も20パーセントあまりふえ、旧版のたんなる改訂増補版というよりは実質的に新版といってよい内容をもつものである。

かえりみれば、わが大阪市立大学経済研究所の前身である大阪商科大学経済研究所が《経済学辞典》第1巻を岩波書店から刊行したのは、研究所創設まもなく1930年11月であった。この《経済学辞典》は1932年5月、全5巻、総索引1巻を以て完結し、さらに36年10月追補1巻を刊行した。この辞典は、追補を含め、全7巻、5,096項目、3,652ページに及ぶ膨大なものであったが、本邦最初の科学的で総合的な経済学辞典として高い評価を受けた。

その後、よりコンパクトな小辞典の企画が1937年頃よりすすめられ、すでに一部は印刷にもとりかかっていたが、第2次大戦下の諸事情のため中絶のやむなきにいたった。戦後、この企画を継承し、全く新しい情勢のもとでつくられたのが本辞典の前身ともいべき《経済学小辞典》であった。《小辞典》は1951年6月に、そして増訂版が1956年4月に刊行された。

《小辞典》は、第2次大戦後に開花した思想・研究の自由のもとで編纂されたとはいえ、戦前・戦時の閉塞状況下で達成され蓄積された研究水準に制約されるをえなかった。当時はまだ外国文献の入手も容易でなく、精神的思想的に

は自由が保障されていたが、物質的には悪条件のもとで刊行されたものである。さきにのべた中項目を基本とした特徴はこの《小辞典》でつくられている。《小辞典》上梓後 14 年を経て 1965 年に刊行された《経済学辞典》第 1 版は、《小辞典》の基本性格を踏襲しながら、全く構想を新しくし、戦後 20 年の発展を経たわが国の経済学界の最新最高の水準を反映したものと自負しうるものであった。しかしさすでにのべたように、第 1 版刊行後の 10 数年の歳月は、この自負を持続しうるためには、新たな第 2 版の編集を必要とさせるにいたつたのである。本辞典第 2 版の編集には崎山耕作、山本正治郎、山崎春成、奥村茂次、浜田博男、中野安、西田稔、中川信義、福田義孝の 9 名があたった。

おわりに、本研究所は、1978 年 8 月 1 日、大阪商科大学経済研究所として創設されて以来 50 周年の記念の日を迎えたが、この《経済学辞典》第 2 版は本研究所創立 50 周年記念事業のひとつとして刊行されるものである。1930 年以来 50 年の間、岩波書店との共同事業として数次にわたり経済学辞典を刊行してきたが、今次の第 2 版もその緊密な連携の成果である。長期間にわたる岩波書店の協力とその緻密な作業に示された出版社としての良心にたいし深甚の謝意を表したい。

1979 年 3 月

大阪市立大学経済研究所

# 凡 例

## I 項目について

- 1) 項目の配列は表音五十音順による。カタカナの長音は無視して配列した。
- 2) 二つ以上の呼称・訳語が一般に行なわれている事項は、代表的と思われるものを初頭にあげ、他を括弧に入れて並記した。この場合、索出の便宜のため後者を〈見よ項目〉としてあげておいた。

例 産業連関論(投入産出分析)

投入産出分析 ⇨ 産業連関論

- 3) 相互に密接な関連のある2事項は、並記して1項目としてあつかった。この場合も後出の事項は〈見よ項目〉としてあげておいた。

例 完全雇用・不完全雇用

不完全雇用 ⇨ 完全雇用・不完全雇用

- 4) マルクス経済学と近代経済学と双方に共通する事項は、その基本的なものにかぎり、1, 2, で区別して、それぞれ独立の項目としてあつかった。

例 資本1 資本2

- 5) 人名項目のうち日本人は故人に限定した。

## II 本文について

- 1) 現代かなづかいにより、漢字はなるべく当用漢字の範囲にかぎるようにつとめた。
- 2) 曆年は原則として西暦を用い、必要に応じて日本年号・中国年号を付記した。
- 3) 文中で敬称はいっさい省略した。
- 4) 参照項目はその項の本文末尾に=印で示したが、まれに文中に示した場合がある。
- 5) 記号

〈 〉 引用句・引用文および注意を要する術語

《 》 著書・論文・雑誌の題名

・ - などは一般に通用している用法のほかに、次のような場合に用いた。

・印 外国人の姓と名との区切り(例 アダム・スマス)

=印 互いに密接な関係にある2人の人名(例 ヘクシャー=オリーン命題)

-印 二つの姓の合一からなる姓、2語以上からなる外国語の仮名表記(例 ベームバベルク、ショック-エラー-モデル)

## III 索引について

索引凡例は別に掲げた(1388頁)。

## IV 参考文献について

- 1) 各項目の本文末尾に参考文献(人名項目では主著・全集著作集・参考文献)をあげた。
- 2) 参考文献の配列順序は、邦語文献・中国語文献・欧文文献・ロシア語文献の順とし、

そのおのを原則として、邦語文献は著(編)者名の五十音順、その他は著(編)者名のアルファベット順であげた。ただし、学説史・論争史に関する項目などでは、本文との照応上この順序によらなかった場合がある。

3) 参考文献は単行本の場合は

著(編)者名、書名、出版社名(邦語文献のみ)、刊行年、をこの順序で記載した。

4) 雑誌掲載論文の場合は

筆者名、論文題名、掲載誌名、巻号、刊行年、をこの順序で記載し、掲載誌名以下を括弧でくくった。

5) 単行本所収の論文の場合は、筆者名、論文題名のあとに、その掲載書を3)の形式に準じて括弧にくくって示した。

6) 外国文献で邦訳書があるものは、できるかぎり訳書を付記し、3)の形式に準じて括弧にくくって示した。数種の訳書がある場合は、原則として最新訳または文庫本をあげた(文庫本では刊行年を省略)。

7) マルクス、エンゲルス、レーニンの著作にかぎり、邦訳書は大月書店版のマルクス=エンゲルス全集、レーニン全集のそれぞれの巻数のみを示した。この巻数はそのままオリジナル-テキストの全集の巻数に対応しているからである。大月書店版以外の邦訳書は、それぞれの人名項目で詳しく記載した。

8) 略号

*B.*—Bulletin

*J.*—Journal

*Jb.*—Jahrbuch

*Jb.-r.*—Jahrbücher

*R.*—Review, Revue

*Z.*—Zeitschrift

*A. A. A.*—American Accounting Association

*C. C. M.*—Cowles Commission Monographs

*Encycl. Soc. Sci.*—Seligman, E. R. A.(ed.), Encyclopaedia of the Social Sciences

*G. d. S.*—Grundriss der Sozialökonomik

*HB Finanzwiss.*—Handbuch der Finanzwissenschaft

*HWB Sozialwiss.*—Handwörterbuch der Sozialwissenschaften

*HWB Staatswiss.*—Handwörterbuch der Staatswissenschaften

*NBER*—National Bureau of Economic Research

*A. Amer. Acad. polit. soc. Sci.*—Annals of the American Academy of Political and Social Science

*A. Sozialwiss. Sozialpol.*—Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik

- Accting R.*—Accounting Review
- Allgem. statist. Archiv*—Allgemeines Statistisches Archiv
- Amer. econ. R.*—American Economic Review
- Banca Naz. Lav. quart. R.*—Banca Nazionale del Lavoro quarterly Review
- Berichte Landwirtsch.*—Berichte über Landwirtschaft
- Canad. J. Econ.*—Canadian Journal of Economics
- Econ. Dev. cult. Change*—Economic Development and Cultural Change
- Écon. et Statist.*—Économie et Statistique
- Econ. Hist. R.*—Economic History Review
- Econ. int.*—Economia Internazionale
- Econ. J.*—Economic Journal
- Econ. Rec.*—Economic Record
- Fed. Reserve B.*—Federal Reserve Bulletin
- Harvard Busin. R.*—Harvard Business Review
- Hitotsubashi J. Econ.*—Hitotsubashi Journal of Economics
- Industr. Manag. R.*—Industrial Management Review
- Int. econ. Pap.*—International Economic Papers
- Int. econ. R.*—International Economic Review
- Int. Lab. R.*—International Labour Review
- Int. soc. Sec. R.*—International Social Security Review
- J. agric. Econ.*—Journal of Agricultural Economics
- J. Amer. statist. Ass.*—Journal of the American Statistical Association
- J. Busin.*—Journal of Business
- J. econ. Hist.*—Journal of Economic History
- J. econ. Lit.*—Journal of Economic Literature
- J. econ. Theory*—Journal of Economic Theory
- J. Farm Econ.*—Journal of Farm Economics
- J. int. Econ.*—Journal of International Economics
- J. Money, Credit & Banking*—Journal of Money, Credit & Banking
- J. polit. Econ.*—Journal of Political Economy
- J. Roy. Statist. Soc.*—Journal of the Royal Statistical Society
- Jb-r Nat.-ökon. Statist.*—Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik
- Konj. u. Krise*—Konjunktur und Krise
- Mthly. Rep. Dtsche. Bundesbank*—Monthly Report of the Deutsche Bundesbank
- Nat. Tax J.*—National Tax Journal
- Oxford econ. Pap.*—Oxford Economic Papers

- Quart. J. Econ.*—Quarterly Journal of Economics  
*Quart. R. Econ. Busin.*—Quarterly Review of Economics & Business  
*R. Écon. polit.*—Revue d'économie politique  
*R. Econ. Statist.*—Review of Economics and Statistics  
*R. econ. Stud.*—Review of Economic Studies  
*Sci. & Soc.*—Science & Society  
*Scott. J. polit. Econ.*—Scottish Journal of Political Economy  
*South. econ. J.*—Southern Economic Journal  
*Staff Pap.*—IMF Staff Papers  
*Weltwirtsch. Archiv*—Weltwirtschaftliches Archiv  
*Wirtsch.-wiss.*—Wirtschaftswissenschaft  
*Z. Betriebswirtsch.*—Zeitschrift für Betriebswirtschaft  
*Z. ges. Staatswiss.*—Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft  
*Z. ges. Versicherungswiss.*—Zeitschrift für die gesamte Versicherungswissenschaft  
*Z. Nationalökon.*—Zeitschrift für Nationalökonomie

- Вестн. статист.*—Вестник статистики  
*Вопр. экон.*—Вопросы экономики  
*Вопр. филос.*—Вопросы философии  
*План. хоз.*—Плановое хозяйство

## 執筆者

夫一之也吉要郎治清男雄雄二吉春一二郎道三隆吉郎一一郎力充通二郎男好祐外山立部川尾沼川本川津本田東毛上堀江野田見田海口原石内坂田野前田部春秋足阿荒飯飯生池石石石井伊稻井今入岩上潮内内江姥大太逢太大大岡岡岡夫郎藏統雄雄康隆誠介夫義文憲已清正郎稜雄造敏朗計典明雄三一之憲二一良和一久松良裕素定忠隆嘉淳太一真勝吉昌和輝行政雄秀隆達陽利井山部部藤田賀間井田本村出藤上川猪崎田尾田橋田後藤泉州島塚橋和崎部春秋遊阿荒安飯伊池石石石磯井伊井今入岩上牛内内浦越遠大大大岡岡一功一成郎人繁郎昭孝夫助進世晴二丸子融益三晋彦二爾吉彦勉士雄治雄松保秀昭一治盛良穎和善英光完晴代弘省義博譲湘泰仁久周輝榮沢岡島部憲東田知田井田村田橋東上上村井草村井田野沢藤石川里塚橋藪崎橋相赤麻安荒安飯伊池石石石磯市伊井井岩植植臼内宇江遠大大大岡岡夫彦夫麟郎憲鼎樹彥郎雄政雄郎吉雄勝充夫秋也郎夫夫郎稔郎司郎介郎雪稔之哲昌義子潤次正春勝吾常武貞政康忠敏和裕治忠義朴川木野孫川牧田野田井川原渡谷東原上牟江元野原田海口村石川崎谷野屋田相青明安天荒飯飯池石石石石一伊稻井伊入岩上氏内内江江大大大大大岡岡

一登宏明男雄稔三二夫治治文稔治藏造豊夫男郎朗誠健夫郎則一也宏弘稔郎彥作建夫良寛朝久勝真謙睦卓武信文重光康敏一一迪太正新哲好純太楠耕木和本川村名野上道治山藤子田用北崎地池川山村元本田計沢田田泉賀藤尾林永藤田本山々藤岡小奥長小尾海嘉片加金鎌加川川河菊北北木木楠熊栗黑小古後後小是斎坂阪崎佐佐

次郎二朔政彦進寿薰彦晃喜穂光夫侃郎也直夫郎夫夫正章明郎夫雄齊男孝隆一男郎竺  
愛八正彦光義長俊重速秀公治哲敬立三竜尚義一邦唯賢路安慶正儀  
本川村崎塚野道原桐藤子田田上保田貞和立和璋  
岡小奥尾鬼小海笠片加金金龜川川上岸北木木吉熊倉黒小神後小小小斎酒坂向笛佐

達一次二甫爾明幸昇郎雄生明三弘郎郎貫夫一男和生清男藏次孝昇人二夫八郎郎明喜茂英信啓敏三正敬利俊哲一二道和元忠芳四一和精義直文一平靖太郎七郎村川村崎木野塚川岡藤松子井合口島本本原下村成保田沢池田谷野林室藤井元本道井岡小奥尾鬼小貝香片加角金龜河川川河岸北木木清久倉黒小幸小琴小小近酒坂阪作里

博子男夫裕彦一滋郎甫夫介男一郎彦夫哉治武誠治宏郎元晴夫美三夫治吉夫郎樹良  
陽澄和恭嘉林士隆明圭光諒佐吉節暢利久一信生尚庄井弘甚秀善德茂重  
藤野田垣田村海川永野木木木江岡垣木野橋橋口内浪坂中中田野沢井田村園德山永  
佐佐重柴柴島志東新末杉鈴鈴住瀬高高高高高田竹竹田巽田田谷玉近筑津津寺遠德  
明稔一夫衛昭徳雄敏一滋平夫徳豊子典夫昌三朗郎一子雄郎弘弘平典郎男匠栄毅三治  
経晃靖徳政正房佐素忠尚芳已種督昭敏太啓美孝一正敏知良康幸内正衆政  
藤野田池田谷水山井藤谷山木木田尾島木梨橋橋澤内中村龍元中口垣波田山嶋峻盤  
佐佐重芝柴渢清下白真杉杉鈴鈴角瀬副高高高高高瀧竹竹竹館建田谷玉丹長津角手暉常  
進雄一子治猛二博彦朗靖夫二男男玄馨郎雄雄啓夫一三行助也茂紀躬昌郎藏朗淑  
藤正祐悦幸瑛瑛雅俊重淑昌喜紀秀八哲秀隆脩吉重清勝正忠義六勇光  
藤方野原田山水山井庄江本木木木田谷宇木田橋橋林内田岡中辺瀬村塚屋口本永  
佐実塙篠柴柴清下白新杉杉鈴鈴住隅惣高高高高高竹武竹多楯田田種田遲辻土出寺時  
幸治衛美午自二幸統平郎郎夫弥彦義郎博徹郎裕明温郎二陽次晴良郎平生激郎三久  
定賢兵重進拓亮浩邦嘉芽一四鴻木木木木谷恒幸賀義橋長橋芳敬太京菊真新井知厚真治鉄嘉  
藤見田主田原津川谷沢浦原木木木木谷木須橋林添達中中山野田田留村木田伊田田谷玉地辻津都寺戸

郎吉中郎義一郎二也子三郎潤稔夫三雄雄夫徹彦昭朗男基彥泉彥博男夫三司雄武哲郎  
次康正史信誠市慶達定修幸孝俊幸一正春和伴俊喜嘉正行浩若正  
岡山藤尾川島西原村安島野川田村田崎々本部場島川田山井林田岡原瀬田本川府  
富富内長中長中永中中名新西西新野野裕橋服馬浜早林原菱平平弘福福藤藤藤古別

郎治昭雄・吾興安三次二一治郎也門隆子一大哉雄郎道郎夫夫明朗健直也夫昭道勉四祐義省泰萬文統清治閑香信孝昭善俊一直三雅士清司正武尚原永藤井川島楯野村村倉和川口村田勢本多輪場野田武井田田應武沢田本橋呂戸富内永中中中中中奈名西西西似根能唄橋波花馬浜林原久平平廣福福藤藤藤舟風

郎一久夫郎彥直新治八正三巳子郎明夫也夫勲雄伍二男雄融慧真吉一治孝二整哉夫和  
欽健利秀一暢易一靜平弘獻正俊三可昭哲保道仁宏博良靜之雄孝義憲和光義  
羽永田井川込田野村山和門口村村田勢武本中田場田登水東田已南瀬瀬井田崎田目本烟  
鳥富豊永中中中中中名西西西沼能則橋畠花馬浜林速板日平広福藤藤藤藤藤古

彦三雄彦郎夫二一郎浩隆三包雄邁通男敏樹三志教三一正夫一一豊哉弥一茂三次躬雄和良三子信哲康一健二弘孝副章豁邦武良源比容克宏泰栄良榮治郁歛敬築利敏山塚倉井岡木洲西村山田階口部村羽尻村間本部場田川田前沢岡町田井田谷本島時富豊中中長中中中成二西西丹野野狭橋服馬浜早林半肥平廣深福藤藤藤藤藤古

郎吉一郎均郎信也一吉進夫雄男彥亮司夫也實明勝司怜治三郎男郎勲次一三晴一郎義  
 芳健嘉四治一喜友亮義忠義武泰清巖次重原休勝龍太一正治仲健靜義正昌太勝  
 野多川田尾原浦島川谷宅下本藏上月下岡内形崎下下田内本岡田田山村辺会  
 星本前増松松三水溝三南三宮宮武村望森森諸安矢山山山山游吉吉吉吉  
 中一郎一信一博郎博介巳満一一昌子市章夫助郎巳一哉郎夫介作一彥彥芳一励慶郎徹  
 野山間井井下山沢田田川沢本井上月恒勝二克亮昌三幸之伸純康昭茂洋進源部  
 星堀本増松松丸三水見南宮宮向村望森森諸安楊山山山山唯吉吉吉吉  
 達広夫男清郎郎三洋等夫三一二男敦松弘成郎二一郎志三博夫三綽丸保暉郎助郎束二  
 直義利一七太隆生信謙義啓昌福信典修孝史卓隆志雄繁三太泰次八徳  
 坂江田実井川村上田園邊川崎野輪上本瀬屋井田下口崎下喜田田本本横吉吉  
 保堀本真松松三水御三宮宮三村村百森守安保薮山山山山米和渡  
 條江多田淵岡村上田園瀬上崎鍋本岡野山本尾喜田上崎下瀬田本本沢川田信川田辺  
 北堀本前増松松三水御三宮宮宮村本森森矢安柳山山山山行吉吉吉米和渡

# 目 次

## ア

IMF	→国際通貨基金 (404)
IMF 特別引出権	→SDR (48)
ILO	→国際労働機関 (411)
アイサード	1
ICI	1
アイデンティフィケーションの問題(識別の問題、認定の問題)	2
アグリビジネス	3
アジア的生産様式	4
アジア的専制主義	4
アッヘンワル	6
圧力団体	6
アフタリオン	7
アヘン戦争	7
アヘン貿易	7
天野為之	8
アメリカ会計原則	8
アメリカ学派	9
アメリカ経営学	10
アメリカ資本主義	
1 資本主義の発展	11
2 第2次大戦後	13
アメリカ独立戦争	15
アモン	16
アロー	16
安価な政府	16
アンクタッド(UNCTAD)	→国連貿易開発会議 (432)
アンダーソン	17
安定貨幣	→中立貨幣・安定貨幣 (888)

## イ

EEC	→欧州経済共同体 (58)
イギリス革命	17
イギリス資本主義	
1 資本主義の発展	18
2 第2次大戦後	20
イー・ゲーファルベン	21
移行論争	21
意思決定	22
石橋湛山	23
依存効果	23
イタリア資本主義	
1 資本主義の発展	24
2 第2次大戦後	24
一次產品輸出国機構	25
一般組合	26
EDP会計	27
イデオロギー	27
移動平均法	28

猪俣津南雄	29
移民	29
人会権	30
医療経済	31
医療保険	31
イングランド銀行	32
因子分析	32
インダストリアル・エンジニアリング	33
インデクセーション	34
インド資本主義	34
インフレ・ギャップ・デフレ・ギャップ	36
インフレーション	36

## ウ

ヴァイナー	38
ヴァルガ	38
ヴィクセル	39
ヴィクセル的累積過程	39
ウイーザー	40
ウィットフォーゲル	40
ヴィーン学派	→オーストリア学派 (62)
ヴィンティジ・モデル	41
ウェークフィールド	41
ウェスト	42
上田貞次郎	42
ウェーバー(A.)	42
ウェーバー(M.)	43
ヴェブレン	44
ウォール街	44
迂回生産	44
ウクライナ	45
請負制	46
打こわし	46
宇野弘蔵	46
売上税	47

## エ

英連邦特恵制度	47
エコー・エフェクト	48
SNA	→国民勘定体系 (419)
SDR(IMF 特別引出権)	48
えた・非人	50
X-非効率	50
エッジワース	50
エネルギー経済	51
FAO	→国連食糧農業機関 (432)
エリート	52
円	52
エンクロージャー	54
エンゲルス	55
エンゲル法則	56

<b>オ</b>	
OR → オペレーションズ・リサーチ (66)	
オイケン	57
OECD → 経済協力開発機構 (297)	
オイラーの定理	57
欧洲経済共同体	58
欧洲石炭鉄鋼共同体	60
オーエン	61
大蔵省資金運用部	61
大蔵省証券	62
オーストリア学派(ヴィーン学派)	62
オートメーション	63
オーバーローン	65
オープン・マーケット・オペレーション → 公開 市場政策 (355)	
オペック(OPEC) → 石油輸出国機構 (787)	
オペレーションズ・リサーチ	66
オリーン	67
卸売商業	67
<b>カ</b>	
海運	69
海運市場	70
海運同盟	70
外貨準備	71
回帰分析	71
階級	73
会計学	74
外国為替	76
外国為替学説	77
外国為替管理	79
外国為替銀行	80
外国為替市場の安定性	80
外国為替政策	81
外国為替相場	83
外国為替投機	84
外国人労働者	85
会社更生	86
会社法	86
海上保険	87
外部経済・内部経済	88
開放耕地制度	88
開放体系 → 封鎖体系・開放体系 (1144)	
海洋法	89
カウツキー	89
価格	90
価格(社会主义下の)	91
価格革命	92
価格決定メカニズム	93
化学工業	94
価格差別	95
価格政策	95
価格先導制 → プライス・リーダーシップ (1169)	
科学的管理	96
華僑	97
確率	98
確率過程	98
確率分布	99
確率モデル	100
確率論	102
家計調査	103
火災保険	104
貸出	105
貸付資本 → 利子つき資本 (1305)	
貸付信託	106
果樹作	106
過剰就業	107
カースト	108
仮説検定論	109
寡占	110
過疎	112
下層社会	113
家族主義	114
家族制度	115
加速度原理	116
価値	116
価値革命	118
価値形成過程・価値増殖過程	118
価値形態	119
価値自由	121
価値生産物・生産物価値	121
価値判断論争	122
価値表章	122
価値法則	123
価値法則(社会主义下の)	124
合作社	125
カッセル	126
ガット(関税と貿易に関する一般協定)	126
活動分析	127
割賦販売	129
過渡期論	129
金井延	130
家内労働	130
株式	131
株式会社	132
株式会社発達史	133
株式市場	135
株式プレミアム	136
株式分割	137
株仲間	137
貨幣	137
貨幣(社会主义下の)	139
貨幣学説	139
貨幣価値変動会計	141
貨幣金融制度(各国)	
1 アメリカ	142
2 イギリス	143
3 ソ連	145
4 中国	146
5 ドイツ	147
6 日本	148
7 フランス	150
貨幣購買力説	151
貨幣錯覚	151
貨幣市場 → 金融市場(貨幣市場・資本市場) (254)	
貨幣数量説	152
貨幣の均衡	153